

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

東京インフラ・エネルギー投資法人（証券コード：9285）

【据置】

長期発行体格付
格付の見通し

A-
安定的

■格付事由

- 17年10月に設立され、アドバンテックグループがメインスポンサーとなっている上場インフラファンド。格付は、①再生可能エネルギーの固定価格買取制度（FIT）を背景に、キャッシュフローが安定していること、②特定の発電所への集中はあるものの組み入れ資産のキャッシュフロー創出力が良好で、財務運営方針も保守的であること、③アドバンテックグループが蓄積してきた太陽光発電事業に関する開発、運営の知見を活用できること、④現状の運用資産は太陽光発電所のみで構成されており、運営面での負担が他の再エネ発電設備と比較して小さいこと、一などに支えられている。財務健全性を維持しつつ運用資産の成長と堅実な運営を継続していくことが今後のポイントである。
- 本投資法人は23年6月末時点で23発電所（パネル出力合計69.8MW、取得価格総額291億円）を保有している。単位当たりの日射に対する発電効率を表すPRは、現在までのところポートフォリオ全体で見てもやや下回るものの発電能力が大幅に劣化している兆候はないとJCRは考えている。一部の発電所においてケーブルの盗難などはあるが、再発防止策を講じていることや保険によるカバーもあり全体への影響は限定的で、運営状況は概ね順調である。DSCRはコベナント抵触まで余裕のある水準で推移し、堅調に債務償還が行われている。23年6月期末のLTVも48.3%と想定から目立った乖離はない。
- 本投資法人のメインスポンサーのアドバンテックは、祖業である半導体製造装置メーカーへの真空機器提供に加え、太陽光発電所の建設・運営も手掛けてきた。アドバンテックの完全子会社であるクールトラストは、本投資法人の投資口を直接保有し、本投資法人のすべての物件のオペレーター兼O&M業者となっている。今後もアドバンテック、クールトラストの知見を活かした運用が継続される見通しである。
- パイプラインは、23年8月末時点で23物件、126.1MWを有している。今後も財務の健全性を維持しながら、スポンサーが開発した案件や外部からの物件を取得し、成長を実現する方針である。スポンサーには案件開発や外部案件の審査に関するノウハウが蓄積されている模様であり、本投資法人が適切に物件を選別しながら事業拡大を実現させる可能性は高い。JCRは本投資法人の成長戦略の進捗や個々の案件の組み入れによるポートフォリオへの影響を見守っていく。

（担当）杉浦 輝一・猪又 哲

■格付対象

発行体：東京インフラ・エネルギー投資法人

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A-	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2023年9月5日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：杉浦 輝一
主任格付アナリスト：杉浦 輝一
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「プロジェクトファイナンス」(2012年8月28日)、「上場インフラファンド」(2016年12月16日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 東京インフラ・エネルギー投資法人
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル